

# 公共建築工事を支える『営繕積算方式』の普及・促進の取組みについて

## —東日本大震災と熊本地震の復旧・復興を通じて—

国土交通省九州地方整備局 営繕部長 佐藤 彰芳  
(元 国土交通省大臣官房官庁営繕部 営繕積算システム官)

### 1 はじめに

公共建築工事の適正な予定価格設定、適切な設計変更等を示す方法として、『営繕積算方式』は多くの地方公共団体において参照、活用されるようになってきました。

そもそも『営繕積算方式』は、東日本大震災の復興において、基盤となるインフラの復旧が進む中、地域住民の生活に重要となる学校、病院等の公共建築工事で不調・不落が多く発生し、その再建の遅れが復興に支障をきたしかねない状況となり、国土交通省でもこれを大きな課題として捉え、太田国土交通大臣のリーダーシップの下、国土交通省一体となって、公共建築工事の円滑な施工確保を図るツールとしてとりまとめられました。

また、公共建築工事は、それぞれの工事で敷地形状や建物形状等が異なる特性を持ち、土工事から躯体工事、仕上げ工事にわたり、多くの工種のほか、多様な仕様により構成されているので、一品生産に近い工事となっています。このため、予定価格の基本構成となる直接工事費、共通仮設費や現場管理費の算定方法は土木積算と異なる部分が多くあり、これらに適切に対応してもらうために『営繕積算方式』の提案に繋がったと考えます。

なお、本稿に付した図表は、当時のものを掲載しているため、現在は改正や更新等がなされている場合があるのでご注意願います。

### 2 『営繕積算方式』が決定された日

東日本大震災の復旧・復興を加速化するために、国土交通大臣、宮城県、岩手県、福島県の各知事、仙台市長及び建設業団体会長等が一堂に会し、被災地の復旧・復興状況の確認、課題の整理、その対応策の決定等を行う「復興加速化会議<sup>1)</sup>」が設置され、平成25年3月3日に第1回会議が開催され、以後、半年毎に開催されていました。

当初は、道路、河川、港湾等のインフラの復旧に重点が置かれていましたが、公共建築物の復旧・復興の支援策が重要な課題となり、平成26年9月27日に開催された第4回復興加速化会議において、『営繕積算方式』が提案され、太田大臣から「復興の進捗に伴い本格化する学校、庁舎、病院等の公共建築工事についても確実・円滑な実施のため、『営繕積算方式』の普及・促進を図る。」とのご発言により決定されました。

### 3 官庁営繕工事の不調・不落対策

『営繕積算方式』を説明するにあたり、不調・不落対策への取組みについて記述します。1年ほど遡った平成25年夏頃に、国や地方公共団体等が発注する公共建築工事では多くの不調・不落が発生し、同一工事で複数回発注手続きが行われている案件もあり、社会的関心事として注目されるようになっていました。

官庁営繕工事でも不調・不落は大きな課題となっており、速やかに対応策を講じる必要がありました。このため各地方整備局等営繕部が発注する営繕工事の不調・不落原因を分析し、①土木工事と比べて不調・不落の発生率が高い、②小規模工事の発生率が高い、③同一案件で繰り返し発生、という課題が整理され、合わせて建設業団体からも情報収集を行い、①参加要件が整わない、②施工時の負担が大きい、③応札時の負担が大きい、という意見をいただきました。

これらを踏まえ、設計・積算段階、発注手続き段階、施工段階の各段階で発注者として取るべき

対策、応札者、受注者のリスクを軽減する対策がとりまとめられ、平成25年10月1日に「官庁営繕工事における不調・不落対策」が各地方整備局等営繕部に通知<sup>2)</sup>されました(図1)。

特に積算関係では、

- ①地域外労働者等確保経費の精算
  - ②複合単価・市場単価の補正、共通費算定の配慮(工期の短い小規模工事の共通費の積み上げ)、物価スライド手続の改善、施工条件明示の改善、見積活用方式の柔軟な運用など
- について対応方法が明確にされました(表1)。

これらの対策を一つにまとめた取組みは、『営

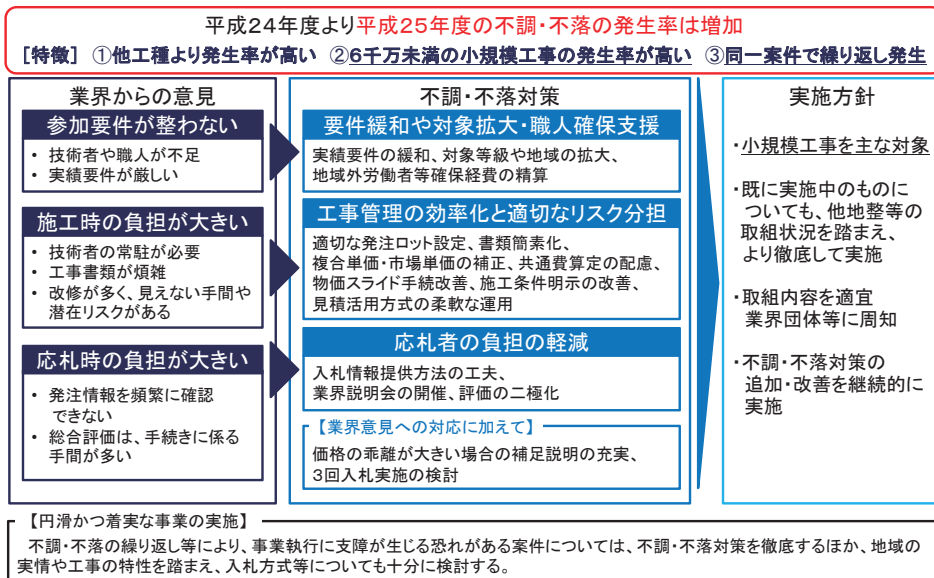


図1 官庁営繕工事における不調・不落対策の概要 (H25.10.1)

表1 工事費を構成する単価及び価格等の採用方法 (H25.12)

構成	各基準等の取扱い		単価及び価格等の採用方法			
直接工事費	材料価格等	標準単価積算基準 積算時の最新の現場引渡し価格	刊行物掲載価格 安価→平均値	工事が僅少の場合の割増	応札予定者から見積活用の方式への採用を求める方式	
	複合単価	材料単価	標準単価積算基準 物価資料の掲載価格等	刊行物掲載価格 安価→平均値		工事が僅少の場合の割増
		労務単価	標準単価積算基準 公共工事設計労務単価	改修割増、休日、深夜等の割増		
		機械器具費	標準単価積算基準 請負工事機械経費積算要領、物価資料の掲載価格等	-		
	下請経費等(その他の率)	標準単価積算基準 (率の範囲を記載)	工種毎の率により算定された額	その他の率 中間値→上限値		
市場単価	標準単価積算基準	元請業者と下請の専門工事業者間の契約に基づき調査された単位施工当たりの取引価格(物価資料に掲載された単価)	刊行物掲載価格 安価→平均値	法定福利費に関する割増補正	改修割増 工事が僅少の場合の割増	
共通費	見積価格	標準単価積算基準 製造業者・専門工事業者の見積価格等を参考に決定 見積標準書式 法定福利費が明記された見積書式への改定	ヒアリング結果等を参考に価格を決定 (実勢価格帯の的確な把握)			
	共通仮設費	共通費基準 計算式を記載	積み上げにより算定するか比率により算定する。	・工期が著しく長期となる小規模工事の共通費算定 ・地域外の労働者の確保に要する費用の精算	見積方法用	
	現場管理費	共通費基準 計算式を記載	積み上げにより算定するか比率により算定する。	・工期が著しく長期となる小規模工事の共通費算定 ・地域外の労働者の確保に要する費用の精算		
一般管理費等	共通費基準 計算式を記載					

   不調・不落対策としての新たな取組み
    本来事業者が負担すべき法定福利費相当額を適切に反映させるための新たな取組み

繕積算方式』の原点であったと考えられます。

#### 4 公共建築工事の円滑施工確保対策

地方公共団体が発注する病院や体育館等の大型公共建築工事においても不調・不落が発生し、国土交通省でも大きな関心事項となり、太田大臣の下、関係部局が連携して対応策を検討することになりました。

ある体育館新築工事では3度の不調・不落が発生しており、当該団体に了解をいただき、官庁管繕部職員が伺い、不調・不落の発生状況について聞き取りをしました。予定価格設定から入札まで3ヵ月程度あり、その間に市場価格が急激に上昇し予定価格との乖離が発生していること、地下掘削時の水替え処理費や地中障害物等の施工条件が明確に示されていないこと、揚重機の計画が現場実態を踏まえられたものになっていないこと、スライド条項の適用に対して応札者がリスク回避して入札価格に含めていることなど、予定価格の設定方法や施工条件明示方法等について課題を確認

し、対応策について助言しました。その後の手続きで落札し、お役に立てたことにひとまずは安堵したことを記憶しています。

その他、不調・不落が発生している地方公共団体への聞き取りや建設業者への聞き取りを行い、公共建築工事の発注における様々な課題の把握を行いました。

不調・不落の原因として、建設業者からは「予定価格は実勢価格を反映していない」との声がある一方、発注者からは「国の基準どおりに予定価格を設定している。実勢価格を反映したものである」という声がありました。

これらを整理していくと、「最新の単価・価格が使われていない」「刊行物の単価が実勢価格の上昇に追いつかず乖離している」「メーカー等から収集した見積価格の補正が実勢価格と乖離している」「資材等の価格上昇リスクが受注者負担となっている」「設計図書に基づく数量や施工条件等が施工実態と乖離している」「スライド条項が活用されていない」など、発注者がこれらに適切に対応しない場合は受注者のリスクになることか

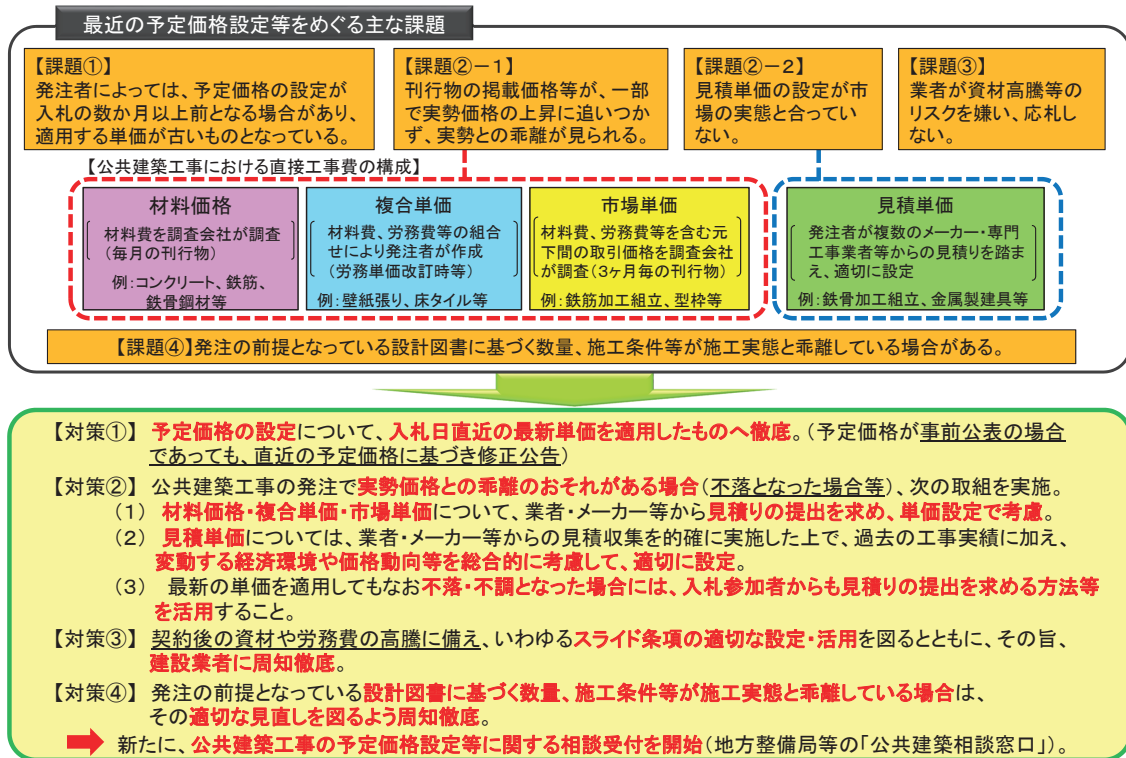


図2 公共建築工事等の円滑な施工確保に係る当面の取組（H26.1.24）

ら、「入札に参加しない」または「リスクを含めた価格で入札する」という状況が分かりました。

また、省内において地方公共団体に対してもっと幅広く支援する方策を検討してほしいとの要請があり、官庁営繕部、地方整備局等営繕部及び営繕事務所に設置している「公共建築相談窓口」を活用して、個別相談に適時対応することになりました。

これらを踏まえ、平成25年12月に「公共建築工事等の円滑な施工確保に係る当面の取組について」がまとめられ（図2）、各地方ブロックにおいて地方公共団体に対して説明会が行われ、合わせて総務省及び国土交通省の連名で地方公共団体及び建築関連団体宛に通知（平成26年1月24日付け）<sup>3)</sup> がなされ、公共建築工事の円滑施工確保対策の全国展開が始まりました。

省内においては土木、建築の公共事業に対する円滑施工確保対策を推進するため、太田大臣のご指示の下、高木副大臣をトップに土井政務官、関係局長等がメンバーとなり、定期的にそれらの取組みがフォローアップされ、対策の見直し、強化が図られました。

その後、各地方公共団体から「公共建築相談窓口」への個別相談が増え、落札の知らせが入る度に官庁営繕部が取り組む各種の不調・不落対策の有効性が確認されました。

## 5 東日本大震災復旧・復興加速化への対応

### (1) 被災地の声をしっかり聞く

国土交通省では、東日本大震災の被災地のインフラ復旧・復興を促進するため、各種の対策、支援が行われていたところですが、大地震発生から3年経った夏、平成26年7月25日にNHKスペシャルで「復興正念場の夏～建設バブルと被災地～」が放送されました。被災地ではインフラの復旧が進みつつあり、居住関係にも関心が高まった時期でもあったと思います。このような状況の中で被災地では今何に困っているのか、何が遅れているのかを取り上げたものであったと思います。この放送を機に、太田大臣の下、国土交通省一体

となって、もっと丁寧に現場の声を聞き、必要な対策を迅速に講じて、復旧・復興の加速化、見える化の取組みが強化されることになりました。

官庁営繕部は東北地方整備局営繕部と連携して、住民に必要な施設である病院や学校、庁舎等の円滑な施工に関する支援策を検討することになりました。

まずは、被災地で復旧・復興を支えている建設業団体との意見交換を行いました。当初は、「官庁営繕工事の不調・不落対策」、「公共建築工事の円滑な施工確保に係る当面の取組」を説明し、理解されるものと考えましたが、このような一般論ではなく、被災地で本当に困っているのは、揚重機や交通誘導警備員等の確保に苦労していること、これらの実取引価格が予定価格に反映されていないこと、施工条件明示が適切になされておらず設計変更で見てもらえないこと、また工期が短いこと、工期が延長されてもそれに要する経費を見てもらえないことなど、具体的かつ切実な意見をいただき、建設業団体からは土木工事が取り入れている復興係数の採用を求められました。

営繕工事における積算基準では、共通仮設費、現場管理費は工期に連動した率を用いて算定するものに加えて、揚重機、交通誘導警備員、仮囲いなどは、施工条件に応じて別途積み上げる方法を採用し、現場実態を的確に反映した適正な予定価格を設定することになっています。しかしながら、それを具体的に分かりやすく解説し、どの程度の効果があるのかを的確に理解してもらう取組みが十分にできていないという反省が得られました。

また、地方公共団体との意見交換も行い、入札公告時点では予定価格が決定しており、積算数量の相違による見直しや実勢価格との乖離が発生しても単価・価格の見直しはできない、また設計変更も困難などの意見があり、結果として受注者にリスクを負担させてしまう状況にありました。

このままでは、公共建築工事が進まない事態になりかねない、正に正念場の夏となりました。

(2) 営繕工事の積算方法の理解を得る取組み

建設業団体との意見交換を重ねて、揚重機や交通誘導警備員を例として、建物の違い、敷地形状の違いなど現場の実情に応じて積算する共通仮設

費の比較資料(図3)を図解入りで作成して、営繕工事ではこれらを予定価格に適切に反映することを説明しました。また、標準積算と被災地における実勢価格を反映した積算及び工期が延長され

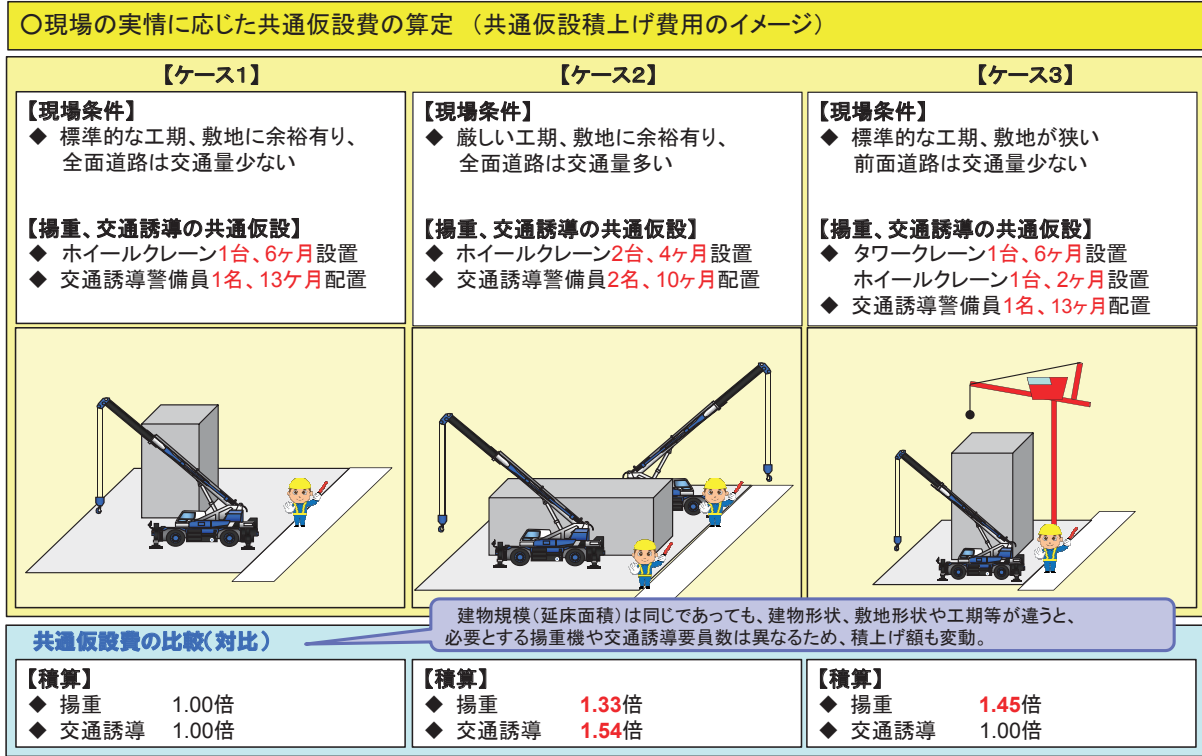


図3 被災地の現場実態を反映した共通費の算定例 (H26.9)

○ **学校や庁舎等の公共建築工事を**確実・円滑に実施するため、災害公営住宅の取組みと整合を取り、**実勢価格や現場実態を的確に反映**した適正な予定価格を設定するための**積算法(『営繕積算方式』等)**の普及・促進

**直轄工事(営繕工事)の積算法**を地方公共団体へ**情報提供**し、個別相談等に**丁寧に対応**

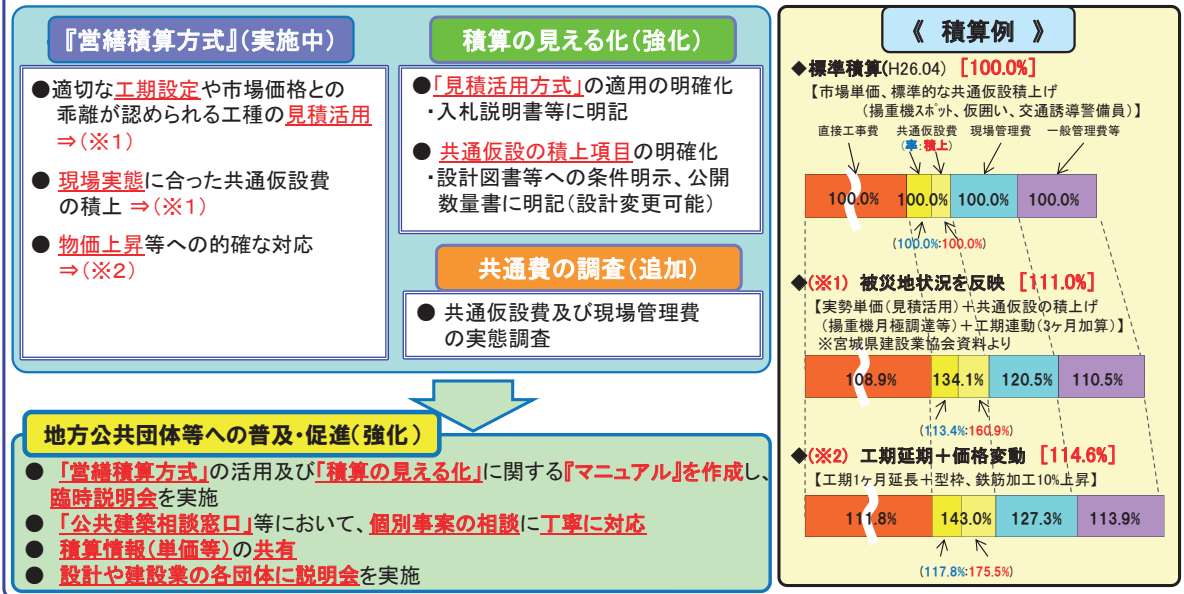


図4 公共建築工事における『営繕積算方式』の普及・促進【第4回復興加速化会議 (H26.9.27)】

た場合の積算の比較を図解して説明し（図4の積算例）、工事費が適切に積み上げられるということを確認してもらいました。

これにより土木工事の復興係数のように一律に率を乗じて共通仮設費や現場管理費を計上する方法は、敷地形状や建物形状等が事案毎に異なる一品生産に近い建築工事には馴染まないことを理解してもらいました。

これらの取組みにより、建設業団体からは営繕工事の積算方法を地方公共団体にしっかりと普及・促進してもらいたいという強い要望が上がり、国の統一基準である「公共建築積算基準」に基づく積算に加えて、官庁営繕工事における円滑施工確保に関する各種対策を活用し、組み合わせで積算する方法を『営繕積算方式』と呼び、第4回復興加速化会議において提案されることになりました。

### (3) 『営繕積算方式』の提案

第4回復興加速化会議から官庁営繕部長が参加し、公共建築工事の円滑な施工確保を図る支援策として『営繕積算方式』の活用が提案され、合わせて共通仮設費や現場管理費の実態調査について提案されました（図4）。

受発注者がお互いに信頼し、安心して公共建築工事を進めることができるようになるという関係者からの期待もあり、太田大臣から「『営繕積算方式』の普及・促進を図る。また、西村副大臣の下で災害公営住宅の進捗状況をフォローアップしていく」とのご発言がありました。

### (4) 『『営繕積算方式』活用マニュアル（被災3県版）』の策定

『営繕積算方式』の適切な活用を図ってもらうために、積算基準の体系や基本的事項のほか、各種対策の具体的な対応方法を分かりやすく図解等を加えた資料を作成し、東北地方整備局営繕部職員が被災3県に出向き、市町村営繕担当者、建設業者を集めた会議にて説明を行いました（図5）。

これらの説明会を踏まえて、平成26年11月14日

に「『営繕積算方式』活用マニュアル（被災3県版）」をとりまとめ公表し、合わせて被災地における共通仮設費や現場管理費の実態調査にも着手しました。

また、西村副大臣、大塚政務官、青木政務官、うへの政務官が分担して関係部局長等と一緒に被災3県を訪問し、知事や県幹部等との意見交換を行い、災害公営住宅の整備状況の確認のほか、官庁営繕部長から『営繕積算方式』の説明会実施状況や「公共建築相談窓口」の相談件数や相談概要等について報告しました。

一方、復興庁においても個別事案の復旧工事に苦勞している地方公共団体に出向いて助言等を行う「工事加速化支援隊」が進められており、復興庁から官庁営繕部に対して参加要請があり、職員を派遣しました。更に、復興庁が開催する「住宅再建・復興まちづくりの加速化のためのタスクフォース」の会議にも官庁営繕部長が出席して、『営繕積算方式』の説明会実施状況、「公共建築相談窓口」相談件数や相談概要等を報告し、竹下復興大臣から「『営繕積算方式』の一層の普及・促進に努めて欲しい」とのご発言があり、復興庁との連携がさらに強まりました。

### (5) フォローアップ

平成27年1月31日に第5回復興加速化会議が開催され、官庁営繕部長が『営繕積算方式』の普及・促進の取組み状況（図5）や「公共建築相談窓口」の対応状況（図6）について報告しました。

地方公共団体からは学校建築工事の発注で『営繕積算方式』の活用により発注できたとの報告があり、建設業団体からも浸透しつつあるとの報告がありました。

太田大臣から「『営繕積算方式』や「公共建築相談窓口」の効果が出ている。引き続き普及・促進を行うとともに、相談にも丁寧に対応していく」とのご発言がありました。

更に、「現場の事情については復興庁とも連携をとって、できる対策、アドバイスをすることが大事。今後、被災3県の沿岸地域の市町村に副大

臣、政務官等を含めたチームを作って現地に入り、相談に乗り、実情を把握して加速化を図るとのご発言がありました。

これにより、西村副大臣、北川副大臣、鈴木政

務官、うへの政務官、国土交通省幹部が分担し、関係部局幹部等と一緒に、2月～3月にかけて集中的に沿岸地域の市町村を訪問して、首長出席の下、インフラの復旧・復興状況等の聞き取りを行

- 復興の進捗に伴い本格化する学校、庁舎、病院等の公共建築工事についても確実・円滑な実施のため、「営繕積算方式」の普及・促進を図る。
- 災害公営住宅の確実な整備のため、「災害公営住宅工事確実実施プログラム」の市町村への周知・普及を図る。
- 各県及び市町村、建設業協会、設計団体に対し、臨時的説明会を開催。

説明会開催日程			説明会の概要
開催地	対象団体	開催日	東北地方整備局が主催し以下の内容を説明 ○「営繕積算方式活用マニュアル」について (営繕部) ○「災害公営住宅 工事確実実施プログラム」について(建政部) ○ <b>191団体・者、319名が参加</b> 「営繕積算方式」活用マニュアルの概要 ○ 公共建築工事積算基準について ○ 公共建築工事の円滑な施工確保対策について ○ 公共建築工事における被災地の現状と課題への対応 ~実勢価格や現場実態を反映するためのポイント~ (1) 被災地の実態や実勢価格を的確に反映した単価及び価格の設定 (2) 被災地の現場実態を反映した共通費の算定 (3) 被災地の現場実態を考慮した適切な工期の設定 (4) 施工条件の変更や物価変動等に対する適切な契約変更 (5) 共通仮設費の積上げ項目等の見える化
宮城県仙台市	宮城県市町村 (30団体、67名)	10月23日	
	宮城県建設業協会 (35者、49名)	10月27日	
	宮城県設計3団体 (5者、5名)	10月27日	
岩手県盛岡市、一関市、久慈市、宮古市、釜石市、大船渡市	岩手県市町村 (24団体、57名)	10月22日、29日、30日	
	岩手県建設業協会 (9者、15名)	10月14日*	
	岩手県設計3団体 (9者、18名)	10月14日*	
福島県福島市	福島県市町村 (33団体、51名)	10月28日	
	福島県建設業協会 (26者、31名)	10月24日	
	福島県設計3団体 (20者、26名)	10月30日	

※「岩手県建設業協会」「岩手県設計3団体」は盛岡市のみで開催

図5 公共建築工事の円滑な施工確保に関する説明会【第5回復興加速化会議 (H27.1.31)】

- 相談受付件数 101団体、延べ115件の相談を受け付け(平成26年1～12月)
- 主な相談事項：入札手続き、設計及び積算関係、不調・不発対策、スライド条項適用方法等
- 公共建築相談窓口等において相談対応又は情報提供等を行った主な事例
  - ・宮城県気仙沼市 ⇒ 新病院建設工事(H26.8.21落札)
  - ・宮城県石巻市 ⇒ 新病院建設工事(H26.8.27落札)
  - ・福島県相馬市 ⇒ 市役所新庁舎建設工事(H26.8.21落札)
  - ・岩手県大槌町 ⇒ おおつち学園小中一貫校建設工事(H26.11.19落札)
- 公共建築工事の確実かつ円滑な施工を確保を実施するため、きめ細かな対応を実施

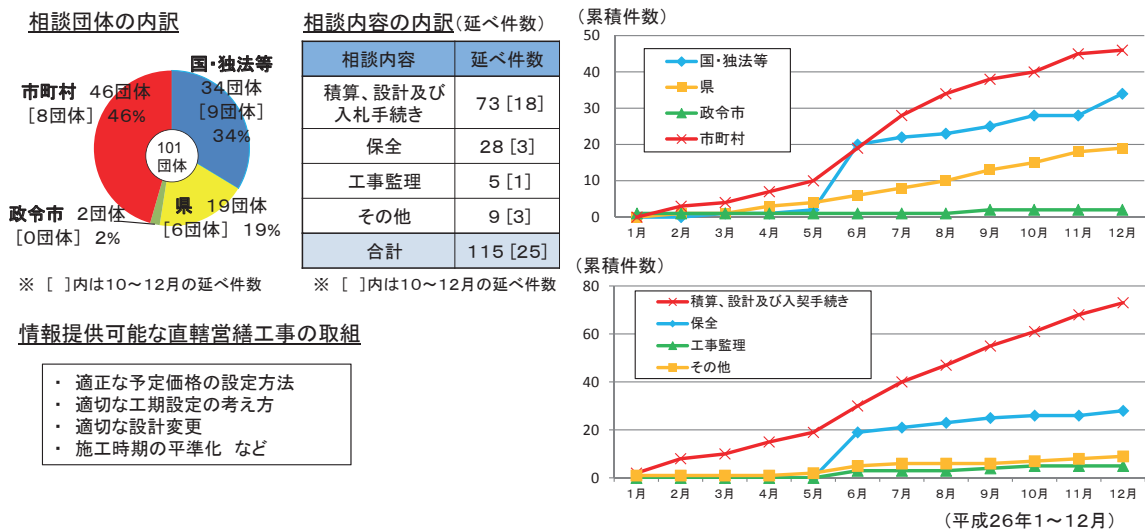


図6 東北地整備管内における公共建築相談窓口の対応状況【第5回復興加速化会議 (H27.1.31)】

い、官庁営繕部からは『営繕積算方式』及び「公共建築相談窓口」の相談状況等の説明を行いました。

なお、共通費の実態調査結果については、別途積み上げが必要な揚重機等の適切な積み上げにより実勢にあった共通費が設定できることを確認し、積算基準の見直しは必要ないことを平成27年12月19日第6回復興加速化会議において報告されています。

## 6 『営繕積算方式』の全国展開

平成26年6月4日に改正された「公共工事の品質確保の促進に関する法律」に基づく運用指針が平成27年1月30日に関係省庁連絡会議においてまとめられました<sup>4)</sup>。その解説資料には、公共建築工事の実勢を踏まえた適正な予定価格の設定について「『営繕積算方式』活用マニュアル」の活用が記載されました。

これを受けて官庁営繕部では、「被災3県版」を全国展開できるように見直し、平成27年1月30

日に「『営繕積算方式』活用マニュアル（普及版）」として公表しました<sup>5)</sup>。

## 7 熊本地震における支援

平成28年4月14日、16日と2度の震度7を経験した熊本地震では、多くの公共建築物が被災しましたが、特に市庁舎や町役場が被災し、防災拠点としての機能が果たせなくなる事態が社会問題として大きく取り上げられました。

熊本地震の復旧・復興の道筋においても、被災地の特性にあった「『営繕積算方式』活用マニュアル」の作成が必要になると考えられました。

地震発生後しばらくは応急対応が主体となり、復旧・復興の工事が出始めた平成28年の秋頃から徐々に不調・不落が発生する状況が確認されました。平成28年12月22日に熊本日日新聞において「県工事入札不調相次ぐ」という記事が出され、同24日にはNHKニュースにおいて「熊本県発注の復旧・復興事業 入札成立せず 大幅増」という報道がなされました。

- 熊本被災地の実情を踏まえ、復旧工事の特徴を捉えた『営繕積算方式』活用マニュアル（熊本被災地版）<sup>※1</sup>を作成し、普及・促進。
- 公共建築相談窓口等を通じ、本方式の内容について、きめ細かな情報提供・個別相談対応による地方公共団体の支援を実施。

※1：以下の取組等を取りまとめたもの

- 小規模改修工事への対応 ← 復旧工事の特徴：小規模改修工事が多い
  - 「見積活用方式」(入札参加者からの見積りを予定価格に反映)の活用
  - 小規模長期工事における共通仮設費・現場管理費の加算<sup>※2</sup>
  - 工事量が少量の場合の単価補正
  - 工事量が僅少等の場合の単価補正
- 適切な契約変更の実施 ← 復旧工事の特徴：発注時の想定と実際の施工条件が異なるものが多い
  - 変更が可能となるように、当初発注において施工条件(クレーン等の仮設など)の明示の徹底
  - 施工条件の変更等に対する適切な契約変更の実施
  - 遠隔地からの資材・労務確保に要する費用(宿泊費等)を必要に応じ増額変更
- 適切な工期の設定等 ← 復旧工事の特徴：工期が短く発注時期が集中することが多い
  - 工事内容・施工条件等を踏まえた適切な工期設定及び柔軟な工期延長の対応
  - 工期延長に伴う共通費を適切に増額変更
- 東日本大震災後に新規に実施している対策
  - 最新の国の積算基準(一般管理費等率の見直し等)の適用<sup>※2</sup>
  - 「入札時積算数量書活用方式」(契約後に発注者の数量に疑義が生じた場合の協議・請負代金額の変更等を契約事項とする取り組み)の適用

※2：新規にマニュアルに追加

図7 『営繕積算方式』活用マニュアル(熊本被災地版)の普及・促進 (H29.1.20)



このような状況の中で、平成29年1月20日に蒲島熊本県知事から石井国土交通大臣に復旧・復興に関する要望書が提出され、「復旧・復興事業に『営繕積算方式』の活用」が含まれていました。

これを受けて、石井大臣のご指示の下、熊本地震の復旧・復興の加速化への対策が公表<sup>6)</sup>され、公共建築工事については、被災地の実情に即した「『営繕積算方式』活用マニュアル（熊本被災地版）」を作成し、普及・促進に取り組むことになりました（図7）。

一方、積算基準では、発注者が示した積算数量を契約事項として契約後に疑義があった場合は協議を行い必要に応じて契約変更を行う「入札時積算数量書活用方式」の試行が始められており、また、平成29年1月の入札公告案件から一般管理費等率を引き上げる改定があり、より一層、適正な予定価格の設定、受注者のリスク軽減として有効な対策がとられるようになっていました。

これを受けて、官庁営繕部と九州地方整備局営繕部は、復旧工事の特徴を捉えた「『営繕積算方式』活用マニュアル（熊本被災地版）」を作成し、平成29年1月31日に公表<sup>5)</sup>しました。また、「公共建築相談窓口」等を通じて、きめ細かな情報提供、個別相談対応による地方公共団体の支援を行うこととしました。

これらについては、熊本県の協力を得て市町村営繕担当者への説明会を開催し、また、営繕部と建設業団体との意見交換会も開催し、更なる課題の把握に努めました。

熊本地震においては、震災時点である程度『営繕積算方式』が浸透していたこともあり、東日本大震災のような混乱はなく、熊本県や熊本市では更なる工夫をしながら対応していました。

## 8 おわりに

『営繕積算方式』は、東日本大震災の復興加速化を図ることに始まっています。しかしながら、公共建築工事の基本は、適切な数量積算、実勢を的確に捉えた単価・価格の設定、現場実態に応じた施工条件の設定や仮設計画等を踏まえて、適正

な予定価格を設定し、条件が変わった場合は設計変更を行うことが重要となります。

これらはすべての公共建築工事に共通するものであり、太田大臣、石井大臣の強いリーダーシップの下に国土交通省一体となって取り組んだ結果、多くの発注機関において理解され、浸透してきたものと考えられます。

営繕事業においては、「適正な工期設定」「週休2日の推進」「予定価格の適正な設定」「ICTの積極的な活用」等に取り組んでいるところです。地方公共団体等に対して、これらの情報提供を進めるほか、引き続き「『営繕積算方式』活用マニュアル」「入札時積算数量書活用方式」「工期設定の基本的考え方」等の各種基準マニュアル類の普及・促進を図り、「公共建築相談窓口」における個別相談等にも丁寧に対応し、技術的助言、支援等を進めてまいります。

### （参考文献）

- 1) 東北地方整備局、復興加速化会議  
[http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taiheiyuokijishinn/kasoku\\_1-5/index.html](http://www.thr.mlit.go.jp/Bumon/B00097/K00360/taiheiyuokijishinn/kasoku_1-5/index.html)
- 2) 国土交通省大臣官房官庁営繕部「官庁営繕工事における不調・不落対策について」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001069507.pdf>
- 3) 国土交通省土地建設産業局「公共建築工事の円滑施工確保に係る当面の取組について」  
<http://www.mlit.go.jp/common/001025732.pdf>
- 4) 国土交通省大臣官房技術調査課「改正品確法第22条に基づく発注関係事務の運用に関する指針（運用指針）について」  
<http://www.mlit.go.jp/tec/unyoushishin.html>
- 5) 国土交通省大臣官房官庁営繕部「公共建築工事の円滑な施工確保対策」  
[http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild\\_tk2\\_000009.html](http://www.mlit.go.jp/gobuild/gobuild_tk2_000009.html)
- 6) 国土交通省「熊本地震等からの復旧・復興工事を加速化」  
[http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08\\_hh\\_000381.html](http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000381.html)